



## 調査

## キャッシュレス・ポイント還元制度の 県内利用状況

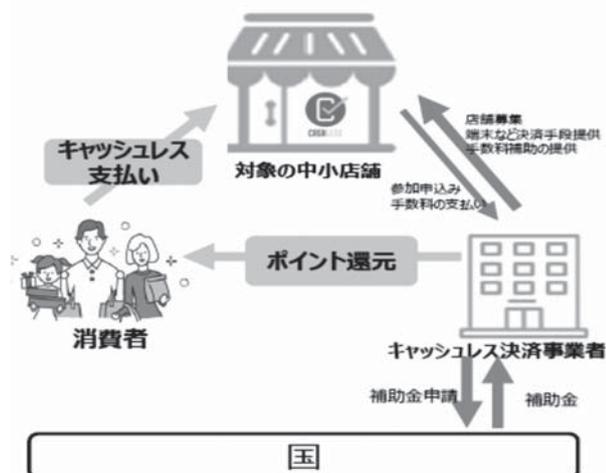
2019年10月の消費税率引上げに合わせ、2020年6月まで、中小小売店などでキャッシュレス決済により買い物した場合にポイントを還元する「キャッシュレス・ポイント還元制度」が実施されている。11月現在、キャッシュレス・ポイント還元制度への本県の登録加盟店数は全国では低位にあるが、当研究所が実施したアンケートによると、回答者全体の約7割が本制度を利用している、または今後利用する予定があると回答した。キャッシュレス決済サービスの種類はクレジットカードが中心で、主に、スーパーマーケットやコンビニエンスストアで利用されており、キャッシュレス決済は日常生活の決済手段として定着しつつあると言える。今後、キャッシュレス決済がより定着するためには、消費者・事業者双方が一層利用しやすい仕組みづくりが求められる。

### 1 キャッシュレス・ポイント還元制度

#### (1) 制度の概要

キャッシュレス・ポイント還元制度は、消費税率引上げにともない、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、2019年10月から2020年6月末までの9か月間に限り、中小・小規模事業者によるポイント還元を支援するものである。クレジットカードや電子マネー、スマ

図表1 消費者還元の仕組み



資料：経済産業省「中小・小規模店舗向け説明資料」より抜粋

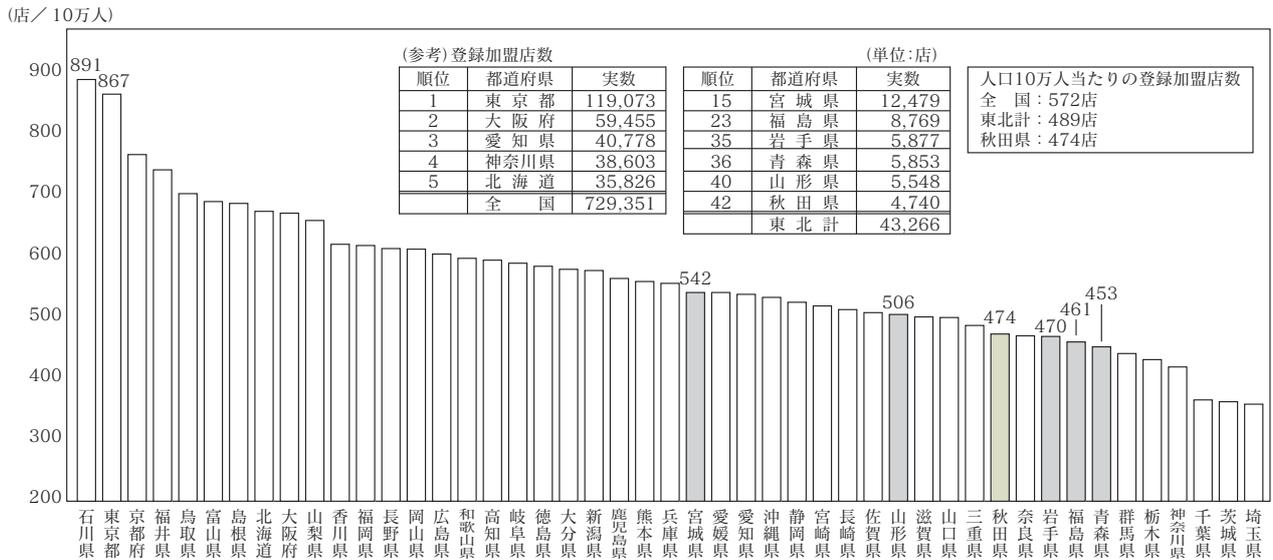
ホアプリなどを利用した登録加盟店でのキャッシュレス決済が対象で、国が還元原資を補助する(図表1)。還元率は、中小規模の店舗が5%、フランチャイズチェーン店などは2%となっており、主な還元のタイミングは「後日のポイント還元」もしくは「決済時の値引き」の2種類である。

#### (2) 県内の制度登録加盟状況

本制度への登録加盟店数は、11月11日現在、全国では約73万店で、都道府県別では、東京都が約12万店と最も多く、以下、概ね人口規模に応じた順位となった(図表2)。本県は全国42位の4,740店で、東北では最も少ない。

一方、人口10万人当たりの加盟店数は、石川県(891店)が最も多い。次いで、東京都、京都府など、インバウンド需要が旺盛な地域が並ぶ。東北地方では、宮城県(542店)と山形県(506店)が多いものの、6県とも全国平均(572店)を下回った。本県は474店で、全国順位は37位となった。

図表2 都道府県別キャッシュレス・ポイント還元制度の登録加盟店数(人口10万人当たり)



資料：(一社)キャッシュレス推進協議会「都道府県別登録加盟店数(2019年11月11日現在)」、  
総務省「住民基本台帳人口年報(2019年1月1日時点人口)」より当研究所作成(以下、図表3も同じ)

図表3 県内市町村別登録加盟店数

(単位:店)

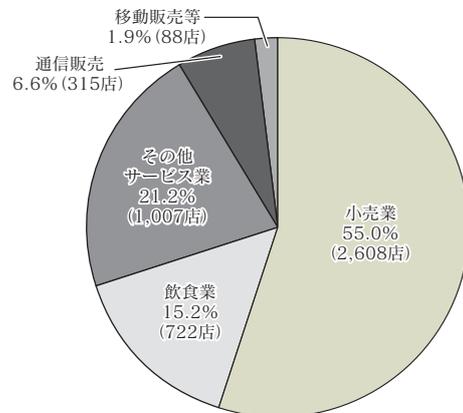
	登録加盟店	人口1千人当たり		登録加盟店	人口1千人当たり		登録加盟店	人口1千人当たり
秋 田 市	1,838	(3) 5.94	大 仙 市	340	4.16	五 城 目 町	27	2.90
能 代 市	309	(4) 5.80	北 秋 田 市	136	4.22	八 郎 瀉 町	22	3.73
横 手 市	421	4.66	に か ほ 市	90	3.64	井 川 町	14	2.94
大 館 市	358	4.93	仙 北 市	198	(1) 7.49	大 瀉 村	19	(2) 5.97
男 鹿 市	81	2.93	小 坂 町	28	(5) 5.48	美 郷 町	38	1.93
湯 沢 市	239	5.27	上小阿仁村	6	2.60	羽 後 町	29	1.94
鹿 角 市	136	4.38	藤 里 町	4	1.22	東 成 瀬 村	4	1.56
由利本荘市	266	3.44	三 種 町	47	2.82			
潟 上 市	73	2.21	八 峰 町	17	2.36	秋 田 県	4,740	4.74

(注) ( )内は人口1千人当たり店舗数の順位

また、県内の市町村別加盟店数は、全国と同様、人口に比例する傾向があり、秋田市(1,838店)が最多で、次いで、横手市(421店)、大館市(358店)となった(図表3)。ただし、人口1千人当たりの加盟店数は、県内有数の観光地である仙北市(7.49店)が最も多く、以下、大瀉村(5.97店)、秋田市(5.94店)の順となった。

なお、県内加盟店の業種別割合は、「小売業」(55.0%)が最も高く、次いで、理容・美容などの生活関連サービスやレジャーを含む「その他サービス業」(21.2%)が続いた(図表4)。

図表4 県内業種別加盟店



資料：経済産業省、(一社)キャッシュレス推進協議会公表資料より当研究所作成  
(注) 移動販売等…タクシー、屋台など

## 2 ポイント還元制度の県内利用状況

当研究所は、キャッシュレス・ポイント還元制度の県内消費者の利用状況を把握するため、本年10月にアンケート調査を実施し、669名の方から回答をいただいた。

<b>&lt;調査要領&gt;</b>	
回答数	: 669名(回答率46.3%)
調査方法	: 秋田銀行の本支店を通じて依頼し、店頭または郵便により回収
調査時期	: 2019年10月

### (1) ポイント還元制度の利用

「利用している、または今後利用する予定」と回答した割合は全体の68.8%で、「利用していない、今後も利用しない予定」(31.2%)の2倍以上となった(図表5)。

年代別利用割合は29歳以下(81.6%)と30代(80.6%)で高く、70歳以上(26.3%)が最も低い。

図表5 ポイント還元制度の利用

	利用している・する予定	利用していない・しない予定
全 体	68.8	31.2
29歳以下	81.6	18.4
30代	80.6	19.4
40代	77.4	22.6
50代	69.7	30.3
60代	46.8	53.2
70歳以上	26.3	73.7

### (2) 具体的な利用方法

「ポイント還元制度を利用している、または今後利用する予定」と回答した460名を対象に、キャッシュレス決済サービスの種類と制度を利用する実店舗の種類を尋ねた。

#### a キャッシュレス決済サービスの種類

「クレジットカード」(87.8%)の割合が突出して高くなった(図表6)。次いで、「電子マネー・

図表6 利用するキャッシュレス決済サービス(複数回答)

(単位: %)

	クレジットカード	電子マネー・プリペイドカード	QR・バーコード	交通系ICカード	デビットカード
全 体	87.8	56.7	30.9	20.9	19.8
29歳以下	93.0	45.1	50.7	42.3	36.6
30代	89.9	55.7	44.3	21.5	17.7
40代	92.1	60.3	28.5	12.6	16.6
50代	84.0	60.4	19.8	16.0	18.9
60代	73.0	62.2	18.9	27.0	8.1
70歳以上	73.3	46.7	0.0	20.0	13.3

(注) ポイント還元制度を「利用している・する予定」と回答した460名が対象

プリペイドカード」(56.7%)、「QR・バーコード」(30.9%)となった。

年代別では、「クレジットカード」は、すべての年代で最も高く、29歳以下(93.0%)と40代(92.1%)では9割を超えた。「電子マネー・プリペイドカード」は40~60代で6割以上となった。一方、「QR・バーコード」は30代以下で高い。

また、29歳以下では、「クレジットカード」、「QR・バーコード」(50.7%)、「交通系ICカード」(42.3%)、「デビットカード」(36.6%)の利用割合が全年代で最高となった反面、「電子マネー・プリペイドカード」(45.1%)は最低となった。なお、70歳以上では、「QR・バーコード」の利用はみられなかった。

#### b 制度を利用する実店舗の種類

ポイント還元制度を利用する実店舗は、「スーパーマーケット」(78.0%)の割合が最も高く、「コンビニエンスストア」(64.3%)と「ドラッグストア」(54.3%)も5割を超えた(図表7)。

年代別利用割合は、29歳以下の年代で「コンビニエンスストア」(83.1%)が、30代以上では「スーパーマーケット」が最も高くなった。「ド

図表7 キャッシュレス決済を利用する実店舗（4項目複数回答）

(単位：%)

	スーパーマーケット	コンビニエンスストア	ドラッグストア	ガソリンスタンド	飲食店 (ファストフード、 カフェも含む)	衣料品店	ホームセンター	家電販売店	ホテル・旅館	書店	タクシー	その他
全 体	78.0	64.3	54.3	24.3	23.0	17.6	12.6	8.9	8.7	2.2	0.7	1.7
29歳以下	64.8	83.1	59.2	16.9	32.4	26.8	2.8	5.6	11.3	2.8	0.0	1.4
30代	86.1	68.4	64.6	27.8	27.8	17.7	6.3	11.4	8.9	0.0	1.3	0.0
40代	81.5	65.6	58.3	25.2	23.2	17.2	10.6	4.6	5.3	2.6	0.0	3.3
50代	73.6	64.2	46.2	28.3	17.9	8.5	19.8	12.3	8.5	1.9	1.9	1.9
60代	83.8	37.8	48.6	18.9	13.5	16.2	27.0	13.5	13.5	2.7	0.0	0.0
70歳以上	86.7	13.3	13.3	13.3	13.3	40.0	26.7	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0

(注) ポイント還元制度を「利用している・する予定」と回答した460名が対象

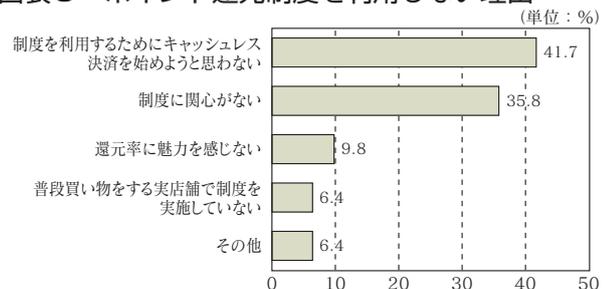
「ドラッグストア」は40代以下で、「ホームセンター」は50代以上で割合が高い。また、「コンビニエンスストア」と「飲食店（ファストフード、カフェも含む）」は、年代が上がるにつれて割合は低下した。

### (3) ポイント還元制度を利用しない理由

「キャッシュレス決済によるポイント還元制度を利用していない、今後も利用しない予定」と回答した209名を対象に、その理由を尋ねた。

「制度を利用するためにキャッシュレス決済を始めようと思わない」(41.7%)が最も高く、次いで、「ポイント還元制度に関心がない」が35.8%となった(図表8)。「その他」では、「制度の仕組みや利用方法がよくわからない」が多く、2020年6月までの時限措置ということもあり、利用を見送る層も見受けられる。

図表8 ポイント還元制度を利用しない理由



(注) ポイント還元制度を「利用していない・しない予定」と回答した209名が対象

### 3 まとめ

本アンケート調査では、回答者全体の約7割が、キャッシュレス・ポイント還元制度を「利用している、または今後利用する」と回答した。スーパーマーケットやコンビニエンスストアで利用している回答者が多いことから、キャッシュレス決済は日常生活での決済手段として定着しつつあると言える。

また、キャッシュレス・ポイント還元制度への本県の登録加盟店数は、現在のところ全国では低位に位置しているが、本制度の開始以来、増加基調にあり、今後さらなる広がりを見せることが予想される。

一方、本制度は期間限定の措置で、事業者のコスト負担や決済サービスの乱立といった課題もあり、制度終了後の利用動向は不透明な部分もある。キャッシュレス決済が一層定着するためには、消費者・事業者双方が利用しやすい仕組みづくりが求められる。

(相沢 陽子)

(注) 本稿では、便宜上、国が行う「還元事業」も消費者側が利用する「還元制度」に統一表記した。